

答 地震や台風などの災害時においては、高齢者や障害者などの弱い方が予測されます。災害時には、このような要援護の方を守るために、消防組織、防災署などと連携しながら要援護者の把握とともに、その啓発活動に努めています。また、リストの作成については、独居高齢者のリスト

トは整備されていますが、
障害者や要介護者などを受け
託者全体制を対象としたリソース
トによる連携が遅れています。
おり、災害時における情報の
伝達や安否確認のための統一
的な体制が図られるところ
にまで至つていません。
このよう状況を踏まえ、
今後、防災・福祉部門の連
携者の協力をいただきながら
ら支援者対策を総合的に
進めたいと考えています。
問 病気等が原因でストー
マ（人工肛門装置）を設けて
いるが、オストメイトの方々

たときの支援対策は、
災害時は、オストメイ
トの方々にとってストーマ
装具を身近に確保しておく
ことは何よりも大切なこと
と考えています。

▲左がワンピースタイプ、右がツーピースタイプのストーム装具

防

三

問 行政改革大綱に記載されている、「財政の健全化」について、「これまでの取り組みの状況は、

化については、所期の目的を達成するためには、運営費に対する助成、団体の運営費に対する助成、団体の運営費に対する助成などを行なう。各団体の御理解を得ながら見直しを行い、総額を抑制して見直しをしました。

予算編成手法の見直しについては、昨年度から導入した枠配分方式と次年度予算編成実績に向けたマーチャンティ化を実施しました。

公会計の整備については、国基準に従い、平成二十一年度より各種帳簿などを整備します。

また、市民への財政状況情報提供については、条例に基づき年二回の財政状況報告書や公表により、市民や団体等の御理解を得ながら見直しを行なう。各団体の御理解を得ながら見直しを行なう。各団体の御理解を得ながら見直しを行なう。

問　予算の歳入歳出対策にについて、歳入改正に伴う市民税の収納状況は向上しているか。また、新たな歳入確保対策はあるか。

答　税率改正に伴う市民税の収納状況については、平成十九年二月同様を上回る徴収率が前年同期を上回るのみで、全国的にも低下しています。本市においても一・五二ボイントマイナスとなつてはいますが、現年度分收入済額ですが、現年度分收入済額一千三百三十二万円上回り、一千三百三十二万円上回り、

この事業については、近年、新たな財源確保策として、取り組むべき政策を策定しており、本市でも、市のホームページや広報、循環紙で順次実施します。

問 年度予算において、行政サービスを低下させずに歳出削減などをどのように実現するのか。
答 支出削減の努力については、定員適正化計画に基づく職員数の純減などによらず、人件費による公的資金の削減、構造改革方式予算による経常経費総額の抑制を図りました。

ことのことが、本市のことだが、本市のことだ。
平成十八年度決算報告書
すべての本市の実質赤字比率
年、連結実質赤字比率
持株会社比率
の四つの公債の比率について
実質赤字比率と連結実質赤字比率は発生しておりま
また、実質公債比率をさす
・五百一セント、持株会社比率
比率百八十九・七七八、
比率とも「五五八一七」とい
て、三百五十九・七セントと
回っており、早期健全化をめざす
べきことをうながす。それではな
くとも、

問 合併後は両町の貸出しのみとしている福祉カード一
ゆうあい号について 旧野
米町のときのように 運転手付の貸出し方
法に戻してほしいと
の市民からの強い要
望により、市は福祉
有償運送運営協議会
を設置したが、その
状況は。

財

政

実質赤字比率などの四つの指標が一定水準を超えると早期健全化団体、さらに悪

福祉

反面 福祉タクシー指定
問 子育て支援対策委員会
が設置されることだが、
子育て支援課などを設置して
専任の職員を配置した方
が、本格的に推進できるの
では。

支
援

子育て支援